

## 研究ノート

“京北プロジェクト”からソーシャルデザインへ  
——縮小社会における社会学的ソーシャルデザインの実践へ向けて——景井 充<sup>i</sup>

京都市右京区京北地域の地域応援活動として、京北プロジェクトは2008年2月にスタートし、サブ・プロジェクトをいくつか立ち上げながら2016年にそのピークを迎え、2019年12月に実質的に活動を終えた。その間、複数の企業やNPO団体との協働を通じて、2011年10月以降「りつまめ納豆」ブランドを代表としていくつかの製品を世に送り出し、2013年5月からは「食の里親プロジェクト」に取り組んだ。そうした諸活動や、並行して取り組んだ研究活動を通じて掘んだテーマは、新自由主義的グローバリズムの進展と急激な縮小社会化が相俟って進んでいく日本社会の中で、第一次産業を基盤産業として存続を図らねばならない中山間地域や農山村は、持続可能であるためにいかなる方策を講じなければならないか、という課題であった。そしてその課題に対する応答として、第一次産業をベースとする公益的事業すなわちソーシャルビジネスの創出、そしてこの活動のソーシャルデザイン教育への活用、という発想に行きついた。今後、この構想を事業化し具体化する活動に着手する。

キーワード：京北プロジェクト，中山間地域，ソーシャルデザイン，縮小社会，新自由主義，地域の  
<自立>

## 1. 京北プロジェクトの11年

京北プロジェクトは、2019年12月に当該年度の活動を終えたが、活動再開予定の2020年4月を前に新型コロナウイルス感染症が俄かに感染拡大を始め、大学での教育活動にも大きな制約がかかり、現在もお警戒状態が続いていることから、2019年12月末を以って実質的に一旦活動を終了した形とした。

2008年2月の活動開始以来ほぼ11年にわたって活動を継続することができたのは、ひとえに、学部から継続的な支援を頂き、また学部教員から共感的な支持を受けることができ、父母交友課や広報課など全

学サイドからも関心を寄せ続けていただき、加えて立命館大学生協からも共感に満ちた協力を頂いたことによるものである。この場を借りて、関係各位に篤く感謝の意を表したい。関係各位の協力がなければ、京北プロジェクトはこれだけの社会実験的活動を積み重ねることはできなかった。他方、京北プロジェクトの活動に様々な形で参加・参画してくれ、私の想定を時には超えて活動の幅や深みを増してくれた学生諸君の活躍には、産業社会学部の学生たちのポテンシャルの高さを見せつけられて瞠目することも少なくなく、教育活動としてこのプロジェクトを主宰してきた者としての喜びを感じさせてもらうことも多々あった。

ほぼ11年に及ぶ活動は、語り尽くせない新たな経験に満ち満ちていた。2008年2月から、右京区に拠

i 立命館大学産業社会学部教授

点を置く NPO 法人フロンティア協会との協働をベースに、わらつと納豆の発祥地と確実視されている旧京北町（現右京区京北地域）塩田の受入農家でわらつと納豆文化の保全に取り組んだのが出発点だった。そこから「京北を納豆の里に」プロジェクトが始まったのだが、とりわけ、現在も店頭に並び、文字通り有難いことにすっかり京都の銘柄として定着した「りつめ納豆」のブランド開発経験や、学生と一緒にスーパーや百貨店の店頭に立って取り組んだ PR 活動なども貴重な経験であった（ちなみに、2011年10月1日の発売から今年で10周年を迎えた。「りつめ納豆」については2013年頃には販売が軌道に乗り、もちろん老舗納豆メーカーである森口加工食品（現：株式会社牛若納豆）との連携や店頭での PR 活動などはその後も継続していたが、学生にとって「コト興し」を実践的に学ぶ学習機会としての価値は相対的に下がっていった。

そうした状況を受けて取り組みを始めたのが、NPO 法人京北コミュニティビジネスとの協働により、2013年5月の連休明けから始まった「京北マルシェ」である（ここから京北プロジェクト第Ⅱ期に入る）。以学館前でささやかに始まったマルシェは、立命館大学生協や地域連携課との関わりが生まれ深まっていくのに伴って成長し、京北産農産物やお弁当などを販売しつつ京北エリアをアピールするとともに、学生たちにとっては、農山村や中山間地域の現況や将来について多様な側面から知見を獲得する機会となり、この活動を中山間地域の将来を創造するための「コト興し」と位置付けるという認識の共有が進んで、実践的な学習を積み重ねるフィールドとなっていった。和歌山県田辺市の「秋津野ガルトン」や新潟市の酒蔵への視察ツアー、東京農大オホーツクキャンパス（北海道網走市）への訪問など、学生たちは意欲的に活動に取り組んだ。

この間他方で、故高嶋正晴先生と大学院において「中山間地域の社会的・経済的持続可能性に関する研究」と題する先進プロジェクト研究を立ち上げ、中西典子先生にも加わっていただきながら2011年度か

ら2014年度までの4年間、中山間地域や農山村が直面している極めて厳しい課題状況と将来予想、そうした地域の未来創造に向けた課題解決の構想やその具体化の方途について、院生と共に島根県中山間地域センターや、高知県の地域おこし企業として精力的な活動を続ける株式会社四万十ドラマなどへの視察訪問を重ねつつ、研究を進めていった。また、授業の一環として、2013年および2014年には、「フロンティア・デザイン・フォーラム」と題するイベントを東京キャンパスにて開催した。

学術的・理論的基盤を得たことで、学部水準の教育活動として取り組みを進めていた京北プロジェクトの活動は次第に充実の度を増し、2016年度にそのピークを迎えた。2014～2015年度及び2015～2016年度の私の学部ゼミ生の活躍がその原動力であった。立命館大学生協を始め関係者の協力が得られたことで、大学の教育活動において、学部のゼミ活動の水準で実践することのできる実験的な活動としては、ほぼやり尽したと思えるレベルに届いたと考えている。様々な実験的活動の機会を連携して作ってくださった多くの関係者に、重ねて深く謝意を表したい。

京北プロジェクトは、この11年弱の経験を踏まえ、今後ソーシャルビジネスの形をとって事業化に踏み出して京北エリアでの殖産興業活動に取り組むとともに、この活動をフィールドとしてソーシャルデザインに関わる一層充実した学習機会を学生・院生に提供することを目指しているが、それに先立ちここでは、2017年1月に発行し京北エリアで地域住民に向け配布した「京北プロジェクトニューズレター 創刊号」の中で展開した理念的考察を収録し、また追加的に説明や検討を加え、今後の活動構想を記すことで、本稿を京北プロジェクトの活動に関わる一つの区切りとしたい。なお、本稿に収載するにあたって、文章のつながりなどに若干手を入れていることをお断りしておく。

## 2. 「京北プロジェクトニュースレター」 ——京北プロジェクトの理念的総括

上に記したように、京北プロジェクトの活動は、わらつと納豆文化の保全活動に始まり、“京北を納豆の里に”プロジェクト活動の一環として京北PR素材「りつまめ納豆」ブランドを産学民連携で世に送り出し、京北マルシェを中心に「食の里親プロジェクト」を推進して成長を続け、2016年度にそのピークを迎えた。「京北プロジェクトニュースレター 創刊号」は、それを受けて、京北エリア向けに活動報告資料として作成したものである。以下、筆者が京北プロジェクトにおける理念的考察な構想・提案をまとめた部分を転載し、こうした一連の活動を通じて得た認識や活動構想について論点整理を行い、今後の活動に向けたオリエンテーションを行っておきたい。

### 【京北プロジェクトが目指すもの】

#### ～ Rural Innovation @京北～

さて、京北プロジェクトは、中長期的な展望のもとに活動していますし、また理念的な面でも複数のレベルや側面を持っています。その中で、現時点で目指しているものを、不遜とのお叱りを覚悟して記しますと、「京北の農業を基盤とする新たなく地場産業」を創造する」ということです。平成の大合併後の種々厳しい課題状況を踏まえて、諸課題を解決し、いわゆる「地域力」を改めて獲得するためには、く地場」に根を下ろした産業活動を持つことこそ絶対の条件であると、京北プロジェクトでは考えています。平成の大合併により、首長・役場・議会そして独自予算を喪失し、地域社会としての単位性やローカルな政治的・行政的意思決定のシステムを失うという状況を受け止め踏まえたくて、地域の存続を求めらるのであれば、改めて「地域力」を形成する営みが必要であると考えているわけです。その際、大学が関わる活動であるからには、「イノベーション」つまり「新たな価値の創造とその仕組み作り」を通じて

この目標を実現することを目指したいと、京北プロジェクトは考えてきました。「京北りつまめ納豆」でいえば、京北での大豆生産と供給に取り組む農商工連携、「納豆もち」でいえばもち米生産から商品製造そして販売までの6次産業、清酒「一陽来福」では京北での酒米生産と醸造そして販売に至るまでの第6次産業・農商工連携複合といった、新製品とそれを継続的に生産する仕組みを京北の「地場」に作り出すことを目指してきています。

そして今後大いに注力しようとしている「食の里親プロジェクト」のテーマは、「京北の農業生産を基盤に地産地消型給食事業をく地場産業」として立ち上げ、「外貨」を稼ぐ」ということです。農産物をそのまま販売するレベルから、中間処理した野菜等を供給するレベル、そしてお弁当やスイーツ類などの完成製品を提供するレベルまで、「食」に関わる多面的な給食活動を、まずは衣笠キャンパスを舞台に、展開したいと考えています。本学の衣笠キャンパスには、数字上では1万5千人（京北の人口の約3倍！）近くの学生・院生そして教職員等がおり、実質的に毎日1万人前後が学び、仕事をしています。3つある学食の1日の総出食数はおよそ6千食（開講期間中）です。ついでに記せば、この学食3店舗は修学旅行の昼食ポイントとしてツアーに組み込まれており、利用者数は年間でおおよそ3万人にも上っているとのこと。

「飽食の時代」と言われて久しいわけですが、実際には深刻化し続けている「食の貧困化」という“社会問題”に鑑みれば、これだけの数の学生および教職員さらには来学者の「食」を支える活動の公共的意義は説明を要しません。同時に、京北の多くの方々に参画して頂ければ、このプロジェクト自体が、京北にく公益」をもたらすく公益」事業となりましょう。つまり、京北プロジェクトでは、「京北の地において、「食」をテーマとする新たな「地場産業」を、広くく公益」的な意義を持つ事業活動として創造する」ことを強く志向してきているわけです。

農山村や中山間地域つまり「過疎地域」が直面し

ている諸課題（人口減少や高齢化などなど）や、置かれている深刻な状況（産業基盤の疲弊や、にもかかわらずの〈自立〉への圧力）、そして今後直面するさらに一層厳しい状況は、かつて大分県の知事であった平松守彦氏が強力に推進した「一村一品運動」のような殖産興業活動を、地域それぞれの今日的状況および今後想定される状況に即して改めて具体化することによってしか克服・打開できないと、京北プロジェクトでは考えています。企業誘致型の“外発的な”地域振興が完全に時代遅れとなって政策的有効性を失う中、また国家財政も地方財政も極めて厳しい状況にある中、補助金や公共投資などの手法で大都市での稼ぎを地方に配分するという「日本列島改造論」的システムは、とっくに過去のものです。

昨年9月にインタビューした小樽商工会議所は、農協や漁協との間で、これまでになかった連携作りを進めておられ、後志（しりべし）地域の製造業振興に真剣に取り組まれています。現人口12万人の小樽市では年間2千人のペースで人口減少が続いているとのことで、今後の地域経済を支えるべき製造業の振興および体力強化を大至急自力で図る必要があるという判断に基づいているとのことでした。

折しも、昨年7月に国土交通省が発表した『国土のグランドデザイン2050』からは、わが国の地方における地域開発において長年スローガンとされてきた、『国土の均衡ある発展』という言葉が、ついに姿を消しました。「格差社会」という言葉はもうすっかり日常語になってしまいましたが、それと全く同様に、いわゆる中央と地方の間また地域間の格差については今後積極的に是正すべき政策課題とはしない、ということの意味しています。これが、過疎地域に対する《自立》支援政策の推進の背後にあるものであることは言うまでもありません。昨年は、地方自治体の「消滅可能性」を巡って全国の自治体関係者がほとんどパニックに陥ったわけですが、いわゆる「過疎地域」を持続可能とするものは、地域社会の存続を担保する新たな、そして地域社会に“外貨”をもたらすことのできる産業活動以外にはないと、京

北プロジェクトでは確信するに至りました。

東京オリンピックが開催される2020年からは、東京においても人口減少が始まると予想されています。もう目前のコトです。日本中を巻き込んだ平成の大合併の嵐から10年を過ぎ、コトの功罪が誰の目にも明らかになっている現在の状況を踏まえ、地域のホンモノの持続的「自立」を作り上げることのできる、新たな「内発的発展」を具体化する、地域ぐるみでの取り組みが必要です。

ただし、京北プロジェクトでは、ただ単に従来型の経済活動が盛んになればよいと考えているわけではありません。現存の市場やその構造を前提して、そこに飛び込んで収益を挙げればよいという時代ではないからです。京北プロジェクトでは、今後ますます社会的に有意義となるであろう活動を「地場産業」として形作ることを目指しています。やや難しく言えば、「**地場産業を社会的企業（ソーシャルエンタープライズ／ソーシャルビジネス）の形で立ち上げる**」ということを目指しています。中山間地域に位置する京北地域の社会的・経済的諸課題を、京北地域自体が未来志向の社会的事業に取り組み、そして京北地域自体の社会的存在意義を獲得することで、諸々の課題を解決し状況を打開していく、という基本構想です。この構想の特徴は、一般的な地域おこしに見られるような、地域（ここでは京北）に直接に発するニーズに応えたり、あるいは地域側の構想に基づいて図る地域振興ではなく、むしろ、**京北を含む今日的な地域的・社会的ニーズへの対応や社会的課題の解決にチャレンジし、具体的な成果を挙げることを地域（京北）の振興活動として立ち上げよう!**と“提案”している、というところにあります。簡単に言えば、**世の人々を見舞っている課題や困難を、京北に暮らす人々が、京北の地域資源を使って解決する活動を、京北で事業化しようじゃないか!**と呼び掛けていると、そういうことです。

学生には常々、「京北プロジェクトは、“ニーズ対応”も“ヘルプ”も“レスキュー”もやらない!」と言い聞かせています。誤解を招きかねない表現で

あることは重々承知のうえで、利己的なものになりがちな地域振興活動では京北地域の未来を切り開くことはできず、むしろ、今日から将来にわたる重要な地域的・社会的諸課題の解決へチャレンジすることによって、社会的存在意義を獲得していくことによってこそ、京北地域の存続を可能とする道が拓けると、確信しているからです。「公益」を生み出すというのは、まさしくそういうことです。

私を含め、京北プロジェクトの関係者がいわば“京北通い”をほとんどしないことを怪訝に思われている方も多いかもしいかなと思うのですが、もちろんそれには理由があります。京北プロジェクトでは、「地域でお金を回す」ことを目指すコミュニティビジネスが抱える構造的な限界や、第6次産業の成功率がなんと、かつての司法試験の合格率と同じ3%程度でしかない（大抵、「2」から「3」への展開で挫折するからです）と言われている状況に照らして、「1」→「2」→「3」という順番ではなく、逆の「3」→「2」→「1」という順序で、6次産業や農商工連携の構築を目指すことを選択しました。学生たちが詳細に報告してくれた京北プロジェクトの活動を一言でいえば、「3」→「2」→「1」という展開を目指しつつ、「3」の部分つまり「市場開拓」に取り組んできたということになります。ドライな言い方をすれば、森口加工食品（追記：現在は株式会社牛若納豆）は京北産大豆の持続的な納入先とみなせるわけですし、衣笠キャンパスの1万数千人は京北の安全・安心な農産物を供給する「市場」とみなせるということです。同じように、「一陽来福」の販売が伸びれば、そうして開拓された「市場」は酒米生産にとって間接的な「市場」となるわけです。京北プロジェクトはそのような可能性を創り出し、さらにそれを現実化しようとしてきているというわけです。ただしその際、やや難しく言えば、その「市場」は一般的な競争的「市場」ではなく、京北にとって公益的な価値を実現することのできる「“公益的”市場」として、です。

先に記しましたように、京北プロジェクトは、地

域内に閉じたコミュニティビジネスをではなく、“外貨”を獲得することのできる公益型事業活動の立ち上げを目論んでいますので、農商工連携はまだしも、「3」への展開に致命的弱点を抱えている第6次産業を京北において存立させる条件づくりとして、何よりも京北地域の＜外＞に「市場」を開拓することに、せっせと注力してきましたし、今も、そして今後も、注力しようとしているというわけです。端的に言えば、京北プロジェクトは、「“公益的”市場」を開拓することを京北地域に対する支援と考え、それを活動の中心に置いてきた、ということです。

京北プロジェクトのすべての活動は、述べてきましたように、＜外貨＞の獲得を目指して、「3」と不可分の「市場」の開拓を主たる目標としてきているわけですが、それでも、「京北を納豆の里に”プロジェクト」と「日本酒プロジェクト」は、従来型の地域資源活用型のモノづくりという性格が強いものです。これに対して、「食の里親プロジェクト」は活動の性格が異なります。「食の貧困化」という全社会的な問題に対して、「次世代の食の面倒を見るぞ！」という切り口から解決に挑もうとしているものです。次世代を担う若者たちに「食」を供給するという社会的事業によって、「食の貧困」という悲劇的な状況と、中山間地域京北における産業活動の疲弊という事態を、一挙両得で解決しようというわけです。

京北プロジェクトでは、京北地域の人口が現在の半分程度となる状況を想定して、この事業の立ち上げを構想しています。京北地域で、2,500人前後の人々が、京北の自然環境を含む地域資源を基盤として地域社会を営むことができる産業のあり方を今から準備するべきだと考えているからです。「食の里親プロジェクト」は、そうした想定のもとに提案しているものです。総務省は、総人口の推移を、「2030年（平成42年）の1億1,662万人を経て、2048年（平成60年）には1億人を割って9,913万人となり、2060年（平成72年）には8,674万人になるものと見込まれている」と記しています。2060年には、現在20歳前後の学生たちは還暦を過ぎています。彼ら彼女らは、今

後の人生のすべてを、高度経済成長期の“膨張社会”とは真反対の「縮小社会」の中で生きていくのです。さまざまな推計がありますが、現状を踏まえたうえでわが国の人口増を現実的に見込んでいるものは一つとしてありません。そして、過疎地域の一層の過疎化と都市圏への一層の集中という人口移動が想定されています。実は上に紹介した『国土のグランドデザイン2050』はそうした状況を追認し、2050年を目指してその方向で国造りを進めることを宣言したもののなです。そうした状況が進んでいる中で、地域社会とりわけ「過疎地域」の存亡を賭けた取り組みが求められているわけです。

京北には、豊かな田畑と、水源の森からもたらされる豊穰かつ清澄なる水があります。旧町域の93%が森林で耕作可能地の面積が小さいことを卑下するには及びません。ご承知のように、小さいからこそできることがあるというのも世の中の面白さというものです。“小回りが利く”ことも大きな資源です。ただし、いわゆる「田舎」がそれ自体としての社会的価値や魅力を持つわけではありません。京北地域の潜在的可能性（ポテンシャル）を発見し、掘り起こし、それを《素材》として、次世代の“豊かさ”を創造していく取り組みの中で、初めて「田舎」は価値を持ちます。当然のことながら、京北プロジェクトは、都市従属型の農山村経済を改めて京北に作り出し、京北に荒廃をもたらそうと意図しているわけではありません。都市・農村の区別なく、これから私たちや次世代さらにはその先の世代が生きていく世の中であって、「これがあるから生きていける」と喜んでもらえるような新たな社会的資産やそれを生み出す仕組みを、ちょうど私たちの日常の欠くことのできない一部と化している「わらつと納豆」が京北から発祥したように、京北発で生み出しましょうと、京北プロジェクトは呼び掛けてきているつもりです。京北プロジェクトが取り組んできた上述の「市場開拓」は、経済活動としてよりもむしろそうした関心を動機としています。

ところで、言うまでもなく大学は「教育機関」の

一つですが、小学校・中学校・高等学校とは異なり、既定の知識を注入することを第一の仕事としているわけではありません。大学の仕事は、誤解を恐れずに言えば、「教育」ではなく、「学習機会の提供」です。学生たちは、高等学校までの勉強とは異なり、「教えられる」のを待つのではなく、用意された「学習機会」を自ら活用して、自分自身の能力開発に励むわけです。それが「学生」の本来の姿なのです。大学の側に「教育責任」があるとすれば、学生の側にも「学習責任」があると、10数年間にわたって大学で仕事をしていて思います。これは学生への責任転嫁ではありません。「学習責任」というものがなければ、大学は初等・中等教育と違いがないということになってしまい、大学という「教育機関」の根幹に関わる致命的な事態が生じてしまうのです。

どうということかと言いますと、高校までの「教育」と「学習」は、現存の世の中に適応して生きていくことができるようにすることが主たる仕事です。ところが、大学の本来の「教育」活動は、未だ存在していない未来を自ら作り出していくことができる能力を訓練することを目的としています。つまり、自分自身の、そしてまた世の中に埋もれている「可能性」を発見し、それを現実化して様々な課題解決に挑んでいく知識や技術や方法について学ぶこと、これが大学における「学習」の本質です。ですから、大学における「学習」は、嫌も応もなく、“創造的”であらざるを得ないのです。したがって、逆説的ですが、大学での教育活動は学生の未来を先取りして「教える」ことなどできません。当然です。「未来」は決まっていないからこそ「未来」であるわけですから。もしも預言者のように「未来」を先取りして学生にそれを教えることができるとしたら、それは人間の創造性を含めた当事者能力を蹂躪する暴虐に他ならないと、私は考えています。そうならないためにはまず、自分自身の「学習」を自らデザインすることができなくてはならず、「学習責任」はここから始まるわけです。「学生」が「生徒」ではなく「学生」と呼ばれるのは、大学における「学習責任」を引き受

けることが大学においては前提されているからなのです。

京北プロジェクトの活動は、大学のこうした本来的な「学習」活動のあり方に、その根を持っています。つまり、「自ら未来を創造する力量を獲得する」というあり方です。この間、学生たちを含め、幸いにも多くの方々の協力や賛同や尽力によって切り拓いてくれた「市場」は、「自らの力で未来を創造することは可能だ!」ということ、リアルに教えてくれました。「京北りつまめ納豆」は、森口加工食品の福三田社長の思いつきに私が面白がって同調したことからコトが始まり、文字通り「有難い」ことに、現在は年間およそ2500万円という半端でない店頭売上額を継続するまでに育ちました（念のため記しておきますが、大学・学部・京北プロジェクトいずれも一切「収益」を得ていません）。京都の老舗がもつ力量にはただただ瞠目するばかりですが、これは、2500万円規模の新規「市場」を創造したということです。「京北りつまめ納豆」は、今や森口加工食品の売れ筋商品上位3つの中に入っているとのこと。

「京北マルシェ@衣笠」は、2013年の5月、簡素なしつらえで始めました。今もさほどしつらえは変わっていません。しかし今やそれは、立命館大学生協や父母教育後援会との一層の協働を推進し、さらに立命館大学本体からの要請も得て、名実ともに「食の里親」となるべく活動を展開していくための、貴重この上ない「現地戦略拠点」となっています。

繰り返しになりますが、「過疎地域」を代表格として、地域社会の存続を可能とするためには、「みずから“富”を生む」ことが、絶対的に必要です。もとより、“富”は有形無形の様々なものであるわけですが、京北プロジェクトでは、安心・安全であることに加え「生命力豊かな」農産物を、今後一層社会的な価値を持つ「公共的な“富”」すなわち「公益」と捉え、それを世の中に供給していくことのできる潜在的な力（ポテンシャル）を京北の地に見出している、ということです。この潜在的な力を具体化できれば、その営みが京北地域の地域社会としての存続

を可能とするであろうと、「京北りつまめ納豆」でのこの間の経験や、全国各地の取り組みを学んで、考えるに至っているという次第です。

今後、これまで継続してきた「3」の開拓に柔軟に取り組みながら、「2」そして「1」の「地力」作りに歩を進めていきたいと考えています。京北プロジェクトは、単なる「モノづくり」ではなく「コトおこし型モノづくり」を目指しているのだと、これまで学生には口を酸っぱくして言い聞かせているのですが、この“コトおこし”とは、究極的にはまさに「ヒトづくり」に他なりません。「1」→「2」→「3」の順序であれ、「3」→「2」→「1」の順序であれ、6次産業の構想と具体化を通じて現実化しなければならないのは、「コトを興せるヒトづくり」だからです。“富”を生み、その“富”を礎に地域社会を創造していくことのできる“創造性”を持ち、そして発揮することのできる主体的な「ヒト」を生み出すことこそ、地域社会の存続を可能とするものです。そしてそうした「ヒト」の集団が、新しい「地域主体」となっていくのであらうと思います。

長々と紹介してきました京北プロジェクトの活動は、社会的・公益的事業を新たなく地場産業>として立ち上げようとしているという点で新奇な殖産興業活動と言えると思うのですが、この活動を通じて学生の中に生み出したいと考えているのは、まさに、“創造性”を備えた主体的当事者なのです。そして実は、そうした資質や能力は、上に記しましたような、日本社会や地域社会がすでに突入している途方もない時代的変化と相対するとき、いわゆるエリートだけが発揮すればよいものではなく、平々凡々たる日常を創造していくためにこそ、私たちの基本的資質や能力とならねばならないと思われるものです。大学は今後、そうした能力を意図的・意識的に訓練する機関にならねばならないと、私は考えています。それが、インキュベーター（孵化器）としての大学の本質的使命だと思うわけです。

そして、「京北」は、すでに、京北プロジェクトに参加している学生たちに、そうした資質や能力を訓

練する機会を提供して下さっています。それはとりもなおさず、大学教育という公共的・公益的な活動に、「京北」はすでに参加し協力されてきているということに他なりません。この参加と協力という機会を、今後は意識的に、次世代の「京北」を創造するためのインキュベーションとして「京北」の皆さんに活用していただきたいと、京北プロジェクトでは考えています。大学における“先端的”な研究成果を「社会」に還元するという従来型の「大学の地域貢献」は、それはそれで今後も続くでしょう。しかしながら同時に、「先の読めない時代」によいよ突入する中で、「研究成果還元」型の地域連携だけでなく“地域共創”型の地域連携へと、大学の地域連携活動は拡大してきました。今後は、学生だけでなく地域社会に対しても「学習機会」を提供することにも大学の地域連携活動は展開していくべきもの、私は考えています。「京北マルシェ@衣笠」を開始するとき、「この場を学習機会としてください」と、強くお願いしました。この意識は今も変わりません。目先の算盤勘定よりもはるかに重要なことがあるからです。そのようなものとして、「京北マルシェ@衣笠」だけでなく、京北プロジェクト全体を受け止めていただき、また活用していただければ、京北プロジェクトだけでなく、わが産業社会学部との連携活動は「京北」にとって、それこそ目先の算盤勘定をはるかに超えて、なんらか有意義なものとなりましょう。大学は資本家でもコンサルでもなく、政治・行政機関でもありません。その意味では無力かもしれませんが、しかし、教育・研究機関として、「ヒトにイノベーションを起こす！」ことはできます。「京北という rural な地域において起死回生の innovation を起こす！」。これが京北プロジェクトの究極のテーマです。

京北は平安京を造営する時から都との関わりを持ち、薪炭や食料を供給してきた長い歴史を持ちます。その歴史と経験を、そして京北の地域資源を、「世の中の困り事」の解決に向け、そして「新たな価値の創造」に向け、新しい形で甦らせようではありません

んか。京北プロジェクトは、“提案型プロジェクト”として、決して消えない＜導火線＞たるべく活動を続けたいと考えています。「京北」が鮮やかに“炸裂”されんことを、秘かに、そして切に切に、願いつつ。

### 3. 縮小社会における地域の＜自立＞に向けて

以上、「京北プロジェクトニューズレター 創刊号」から、京北プロジェクトの理念的側面について私が執筆した部分を転載した。京北地域の住民に呼びかけるスタンスで書かれているために、通常我々が作成する研究・教育に関わる活動報告書の書き方は少々異質なものとなっている。しかし、京北地域の現状や将来に関わる課題認識は基本的に変わらない。ここでは、今後の活動に向けて基本的論点を整理しておきたい。

#### 論点1)：合併後の深刻な課題状況に関わる認識

平成の大合併は、周知のように、自治体を広域化することによって行財政基盤を強化し、地方分権の推進に対応することなどを目的として強力に推進された。昭和の大合併と異なる性格を持つものであったことはよく知られているが、そのデメリットについて様々な方面から種々指摘されている。筆者が考えるその最大のデメリットは、当該の地方・地域に関わる政治・経済的な単位性・主体性が喪われ、併せて経済・社会的な課題状況が不可視化されてしまったことである。端的に言えば、地方自治の破壊とも見えるのである。京北も例外ではなく、京北地域の人口約4500人（合併時7000人弱）は京都市の人口約146万人の中に完全に埋もれ、その政治社会的なプレゼンスをほぼ完全に失った状況に陥っている（市議会議員一人を送り出こともできない）。上にも記したように、議会・首長・独自予算を喪失し、大都市に呑み込まれたこの広大な中山間地域（旧京北町の面積は大阪市とほぼ同じ）は、今や忘却の彼方に追いやられるのではないかとという深刻な懸念を抱え



ている。上で日本創生会議が発表したいわゆる「増田レポート」に触れているが、消滅可能性都市をめぐる議論を提起したこのレポートでの分析単位は合併後の市区町村である。もちろん京北町時代には過疎指定を受けて様々な振興施策が講じられてきたが、平成の大合併後の市区町村を単位として作成された「増田レポート」には、現在の京北地域はまったく姿を見せない。まさに“消滅”したのである。合併後に京都市が作成した「京都市過疎地域自立促進計画」(<https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/page/0000000095.html>)による過疎対策事業が行われているが、国レベルからの直接的な政策や施策が届くことがなくなったことは極めて大きなインパクトを持ったと言わざるを得ない。旧京北町の公的な対外的関係は基本的に京都市経由となり、地域独自に行われていた行政的な交渉・連絡は失われてしまった。合併後も京北地域での高齢化や人口減少には歯止めがかかっておらず、地域社会の存続や国土の維持・保全といった様々な観点から、状況の深刻さはその度合いを増していると言わざるを得ない。この論点に関しては、平成の大合併の背景や目的とその政策評価、その背後にある戦後国土開発の歴史、バブル経済の破綻とリーマンショック以降の本邦における新自由主義構造改革との連関、グローバル資本主義化へ対応する経済政策の一局面としての地方自治制度の変更、といった諸論点に繋がっている。そしてそのような経済・政治・社会的環境の激変の中で地域の存続を図っていく戦略をいかに描くか、という厳しい課題に直結していく。これらについては別稿を用意しているので、改めて検討を行いたい。

#### 論点2)：地域社会の維持・存続に向けた方策について

上述したように深刻化する課題状況に対抗するべく必要なのは、とくに時代遅れになってしまっている誘致（＝収奪）方式の地域振興策ではなく、新たな地場産業を創出する殖産興業活動であり、その際には地場産業自体が公益的に課題解決を志向する

事業であるべきであると、京北プロジェクトの諸活動を通じて考えるに至っている。おそらくこの点が京北プロジェクトの最も特徴的な提案だと思われる。

京北は北山杉とりわけ絞り丸太の産地として全国区の知名度を誇る地域で、基幹産業はまさに林業であり続けてきた。実際、旧町域の93%が森林という自然環境がその背景にあるわけだが、それゆえに林業の衰退とともに地域の疲弊の度が進んできたという経緯がある。戦後最高の資源蓄積量となっている現在の森林資源を活用する次世代の林業システムが開発される必要があるが、森林資源管理に関わる諸困難や林業従事者の減少、森林所有者の事業モチベーションの低下など、状況は非常に複雑で厳しい。根本的には森林資源管理・活用と資本主義システムとの間の本質的な相容れなさが横たわっているわけだが、現在の状況が早々に打開されると想定することにかかなりの無理があることは間違いない。他方、旧町域の93%が森林ということは、平地はわずか7%に過ぎないということで、平地には役場も学校も民家も建つし、平地がすべて農業耕作に使えるわけでもないわけだから、農業がこの地域の基幹産業になったことがないのは当然というべきであろう。

京北プロジェクトでは、林業分野に関心を寄せつつも、食文化に関わるどころから活動が始まった経緯から、農業分野を主たる活動領域としてきている。そして種々の経験を通じて、京北地域の地域的持続を達成する手立てとして辿り着いたのは、以下の諸点を重ね合わせる形での事業構想であった。①環境保全や国土保全の観点からも重要な農地の維持と活用を図ること。②事業活動の仕組みについて、一農業者や一法人にとどめず、エリア内に緩やかな連携（農商工連携）を創出して広がりを持たせ、事業全体を公益追求型に仕立てること。③その事業は農業生産を基盤とする地場産業として定着していくことを目指すこと。④事業の目的として、地域内での食の供給というローカルなものに限定せず、京都市街にとりわけ一人暮らしで生活する大学生たちの「食の貧困」という社会的課題の解決を目指すことを掲げ、

事業を社会的事業（ソーシャルビジネス）として立上げ推進すること。これにより、事業活動自体が社会的活動となり、事業活動が獲得する“外貨”に京北の生産農家群に公益的性格を持たせて届けることとなる。これが、京北プロジェクトの提案するソーシャルデザインである。

こうした事業活動の構想は、従来型のコミュニティビジネスや地域ブランド化戦略などは一線を画す。当該地域にあるものを磨いて地域の個性を創出するという方向ではなく、当該地域が保有する様々な有形無形の資源を社会的課題の解決を目指す活動に投入し、“外貨”を稼ぐ事業活動を通じた社会貢献によって地域の維持・存続を図ろうという構想だからである。もとより、地域の食文化は歴史的資産であり、その維持発展を図ることは無類の価値がある。大量生産された企画商品とは異なる品物は日常生活に多様な豊かさをもたらすし、地域的な歴史と文化を守るうえでとても重要だからである。しかし、地域に社会的存在としての価値を持たせる方途は、地域の特産物を市場に供給し販路を広げて知名度と収益を上げ、日常欠くべからざるものにするだけではない。社会的諸課題の山積する現代社会において、「食」に関わっても、農業生産の現場から加工・販売を経て最終的な消費の段階に至るまで、とりわけ安全性や栄養価をめぐる、課題はいくらでも指摘することができる。例えば食品添加物の年間摂取量は、一般的には4kg超、ファーストフードやジャンクフードを好む人では10kgにもなると推定されている。あるいはまた、小学校では各地で盛んに取り組まれている食育活動だが、まだ生育途上にある大学生においてはほぼそうした活動は皆無といってよいほどである。食の安全にかかわる活動は日本でも長い取り組みの歴史を持つが、まだまだ未着手の領域は数多く存在している。それはすなわち「食」に関わる付加価値を獲得することのできる領域や課題が数多く存在しているということに他ならない。この地域には特に特産物はないと様々な地域でよく耳にするが、地元特産物にこだわる必要はない。「食」

に関わる社会的価値を生産する方向へ舵を切るという戦略もある。京北プロジェクトが提案してきたのは、まさにこの方向なのである。

### 論点3) 大学でのソーシャルデザインの教育活動として

こうした具体的な活動は、大学生に対して社会的諸課題に対する認識を獲得させ、創造的な課題解決能力を訓練する機会として、ひいては社会創造力を陶冶する舞台として非常に貴重な機会になる。この基本的認識は、現在も何ら変わらない。

まず、周知のように、少子化による人口減少と高齢化が相俟って進む激しい縮小社会化は、過疎地だけではなく、東京も含めた全国で起こる。人口減少は消滅可能性都市として名指された地域だけのことではない。国交省の発表したデータによれば (<file:///C:/Users/Kagei%20Mitsuru/Desktop/000135837.pdf>)、明治維新時（1868）の人口約3,330万人が人口規模最大値を記録した2010年には12,806万人へと、140年で3.8倍超へ増大したが、これは人口爆発とも形容すべき事態だといってよかろう。ところが、現在から30年後の2050年には1億人を切って9,708万人、80年後の2100年には最大値から60%を超える減少を見せて4,959万人（中位推計値）へ縮小すると予想されている（高位推計6,407万人、低位推計3,771万人）。形容すべからざる劇的な数字と言わねばならない。

直近のところについて、総務省統計局が月次発表する人口推計 (<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>) を見てみよう。2021年（令和3年）9月1日現在の概算値を見ると、総人口は1億2,521万人で前年同月に比べ54万人減少、2021年（令和3年）4月1日現在の平成27年国勢調査を基準とする推計値で、日本人人口は52万3千人の減少となっている。2021年（令和3年）6月報を見ると、2021年（令和3年）1月1日現在の平成27年の国勢調査を基準とする推計値では、日本人人口の減少数は57万6千人となっていて、なんとこの数字は、同時点における鳥取県の総

人口55万651人を超えているのである（「鳥取県の推計人口（鳥取県人口移動調査）令和3年1月1日現在」[https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1232978/pe\\_202101.pdf](https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1232978/pe_202101.pdf)）。このレベルの減少ペースで今後100年にわたって日本の人口は減少を続けると予想されていて、上に挙げた国交省資料をみるとおりである。日本全体の人口規模がこれほどのペースで縮小を続ける中で、またことのよし悪しは別にして東京一極集中は人口減少を伴いつつなお継続するであろうと想定されている中で、地方の人口規模の復活ましてや増加を期待するのはナンセンスであろう。人口減少対策が奏功しておらず、また今後この趨勢を劇的に転換する方途も見出されていない現状に照らしてみれば、またこれだけ国土に対して不均衡に膨張した人口規模を考えてみると、とりわけ戦後の人口増加を前提に作られた様々な社会システムを人口規模のダウンサイズに合わせて改造・改変していくことが、喫緊の、そして現実的な対応だろう（しかし、現下の状況は必ずしもその方向へ向かってはいない）。過疎地域は課題先進地域と呼ばれることしばしばだが、こうした状況はSDGs的関心とも連動して、課題状況を把握したうえで今後の社会経済システムを構想し具体化していく資質や能力を訓練する場になり得る。

折しも京北では、2020年度末を以って市立小学校3校と市立中学校1校が一挙に廃校となり、新たに小中一貫校が1校設置された。もちろん政治経済的な意図も背景にはあるが、象徴的な出来事として、縮小社会化のありようをまざまざと見る思いがするのは私だけではあるまい。徳島県神山町でNPO法人グリーンバレーが提唱しているように、“創造的過疎”をどう戦略的に実現するかを目指すことの方がより現実的である。そしてそこでは、SDGsとも関連付けながら地域社会の個性的な社会経済的持続可能性を実現することが最大の目的となるだろう。したがって、上で述べたように、農山村や中山間地域における今後の殖産興業活動は、単に地域社会の経済的利益を増幅させてややもすると内向きで利己的なもの

となるような地域振興策としてではなく、ソーシャルな存在意義を地域産業が有するような展開方向へ踏み出していくものでなければならないだろう。新自由主義グローバリズムが進展していく中で、切り捨てられ強いられる悲劇的なく自立ではなく、人と暮らしの尊厳を守り育て次世代へ引き継ぐことのできる共存の営みとしての〈自立〉を実現することが、地方・地域の持続可能性を具体化していくであろう。京北プロジェクトおよび今後の事業活動は過疎地域・中山間地域・農山村地域を主たる活動フィールドとし続けるので、地方都市から首都圏までの都市域に関わる社会システムの改造・改変については周辺の課題とせざるを得ない。しかしながら、上述の通り、平成の大合併がグローバル化の進展する中で日本が国際競争を生き延びていくための国内制度整備策として推し進められたことに見るとおり、両者がかつて強い連関を持って一体であることは自明であることを踏まえ、広く総合的な視野で事態を把握し、事業活動のオリエンテーションを定めることが極めて重要だと考えている。

## おわりに

京北プロジェクトは活動を終了したが、新型コロナ感染症のおおよその終息を待ち、後継活動はソーシャルデザインの考え方を基盤にしつつソーシャルビジネスの形をとって開始する予定である。「京北プロジェクトニューズレター 創刊号」で言及した、キャンパス内落葉の堆肥化や学食で使われなかった廃棄食材を使つての堆肥作りなどはすでに地域連携課の精力的な活動によって推進されている。新事業全体を俯瞰すれば、循環型社会のモデル作りの中でソーシャルビジネスを立ち上げ地場産業化していく試みとして活動を立ち上げていく、という形をとることになる。上掲の諸論点に関する研究を続けながら、事業の成功を期したい。改めて、学部を始め関係諸機関・団体の皆さまにご理解とご協力をお願いして、筆を措くこととしたい。

## 参考文献

- 先進プロジェクト研究成果報告書「中山間地域の社会的・経済的持続可能性に関する研究」2011年度～2014年度 <https://secure.ritsumei.ac.jp/gsss/research/activities/advanced.html/> (最終閲覧日: 2021年10月17日)
- 総務省統計局「人口推計—2021年(令和3年)9月報—」 <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/202109.pdf> (最終閲覧日: 2021年10月17日)
- 国土交通省『国土のグランドデザイン2050』 [https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku\\_tk3\\_000043.html](https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html) (最終閲覧日: 2021年10月17日)
- 神田誠司『神山進化論 人口減少を可能性に変えるまちづくり』学芸出版社, 2018年
- 長瀬光市監修・著, 小都市研究会著『縮小社会』再構築』公人の友社, 2017年
- 関満博『6次産業化と中山間地域 日本の未来を先取る 高知地域産業の挑戦』新評論, 2014年
- 関満博『「農」と「食」のフロンティア 中山間地域から元気を学ぶ』学芸出版社, 2011年
- 関満博『「農」と「食」の農商工連携 中山間地域の先端モデル・岩手県の現場から』新評論, 2009年
- 小田切徳美編著『農山村再生の実践』農文協, 2011年
- 西山未真著, 小田切徳美監修『農村と都市を結ぶソーシャルビジネスによる農山村再生』筑波書房, 2015年
- 小田切徳美『農山村再生』岩波書店(岩波ブックレット), 2009年
- 小田切徳美, 藤山浩『地域再生のフロンティア: 中国山地から始まるこの国の新しいかたち』農文協, 2013年
- 保母武彦『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店, 1996年
- 保母武彦『市町村合併と地域のゆくえ』岩波書店(岩波ブックレット), 2002年
- 保母武彦『「平成の大合併」後の地域をどう立て直すか』岩波書店(岩波ブックレット), 2007年
- 保母武彦『日本の農山村をどう再生するか』岩波書店, 2013年
- 大野晃『山村環境社会学序説: 現代山村の限界集落化と流域共同管理』農村文化協会, 2005年
- 大野晃『限界集落と地域再生』信濃毎日新聞社他, 2008年
- NHK スペシャル取材班『縮小ニッポンの衝撃』講談社(現代新書), 2017年7月
- 河合雅司『未来の年表 人口減少日本でこれから起きること』講談社(現代新書), 2017年6月
- 河合雅司『未来の年表 2 人口減少日本であなたに起きること』講談社(現代新書), 2018年5月
- 河合雅司『未来の地図帳 人口減少日本で各地に起きること』講談社(現代新書), 2019年6月
- 景井充, 高嶋正晴『「京北プロジェクト」の地域づくりと教育づくり — その意義, 到達点, 展望 —』『立命館産業社会論集』, 47 (1), 2011年6月, pp.315-329
- 高嶋正晴, 景井充, 中西典子, 藤本美貴, 宮内達朗, 山田大地, 塩見直紀『フロンティア・デザイン・フォーラム — 『クリエイティブ・ローカル』の時代を拓く』, 『立命館産業社会論集』, 50 (2), 2014年9月, pp.163-180
- 三宅康成, 内平隆之, 高嶋正晴, 中塚雅也, 松永桂子, 井原友建, 杉山武志『大学の地域連携プロジェクトにみる農山村地域の魅力づくりとシニア活用』, 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部『研究調査平成26年度末報告書: 人口減少下の多自然地域の魅力づくりの研究 — シニア世代を活用した新たなビジネスの展開 —』, 2015年3月, pp.60-64
- 三宅康成, 内平隆之, 高嶋正晴, 中塚雅也, 松永桂子, 井原友建『大学の地域連携プロジェクトにみる多自然地域の魅力づくりとシニア活用 — 地域(ローカル) 共通価値の創出(CSV)とプレミアム世代の活躍に向けて—』, 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究調査本部『研究調査平成27年度末報告書: 人口減少下の多自然地域の魅力づくりの研究 — シニア世代を活用した新たなビジネスの展開 —』, 2016年3月, pp.79-89
- 高嶋正晴, 中塚雅也編『大学発の地域産品開発とネットワーク — 立命館大学“京北プロジェクト”を事例として —』『地域固有性の発言による農業・農村の創造』筑波書房, 2018年, pp.161-172

## Research Note

### From “Keihoku project” to Social Design: Toward a Practice of Sociological Social Design in a Shrinking Society

KAGEI Mitsuru<sup>i</sup>

**Abstract** : “The Keihoku project” started in February 2008 as a preservation activity of natto-culture in the Keihoku area of Ukyo Ward, Kyoto City. Having launched several sub-projects, it came to its peak at 2016, and concluded its activities substantially in December 2016. Meanwhile, we brought out several commodities by collaboration with a few companies and NPO organizations. “Ritsumame Natto” is a representative item of those products. In addition, we have worked on the “Food Foster Parents Project” with students since May 2013. Through these activities and further researches, we have grasped a core theme. That is, in Japan, where the trend to a shrinking society is accelerating, coupled with overwhelming neoliberalistic globalization, how do mountainous areas or rural areas achieve sustainability on the foundation of their primary industry? In response to this core question, we have reached a business theme: to create a local commonweal, we will start up a social business!, based on the primary industry of Keihoku area. From now on, we will begin working to implement this business concept.

**Keywords** : Keihoku project, mountainous area, Social Design, shrinking society, “self-reliance” of region

---

<sup>i</sup> Professor, College of Social Sciences, Ritsumeikan University

